

《論 説》

リカードウにおける価値と  
自然価格との乖離 (Ⅰ)

——1818—21年の資料を検討して——

羽 鳥 卓 也

- 1 問題の所在
- 2 1818年のトレンズとの論争
- 3 1820年のマルサスとの論争
  - (1) 『マルサス評注』ノート(23)について(以上本号)
  - (2) 1820年6月のマカァロクあて手紙について
- 4 『原理』第3版における価値規定修正論
  - (1) 価値と自然価格との乖離についての認識
  - (2) 第3版準備期の価値論改訂の方針

1 問題の所在

リカードウの『経済学原理』のなかの価値を論ずる第1章の後半部分で論述されたかれのいわゆる価値規定修正論は、初版のテキストについていえば、商品価値の騰落がもつばら当該商品の生産に投下される労働量の増減のみによって規制されるという原理には少しばかり「修正」を施す必要があり、その影響はごくわずかであるにしても、賃金の騰落もまた商品価値の変動をひきおこす一原因として認められなければならないという点を明らかにしていた。しかし、『原理』初版のテキストについていう限り、かれの価値規定修正論は、商品の相対価値の変動をひきおこす要因についての考察に限定され

ており、ここでの価値規定の修正に関する議論は、投下労働量によって規制されるものとしての価値と平均利潤によって規制されるものとしての自然価格との同一性を自明のこととして、その基礎のうえに展開されたものにすぎなかった。

これに反して、リカード自身によって大幅な加筆補正が施されて刊行された第3版の価値論の章のなかでは、価値と自然価格との乖離についての言及が見出される。この点は、今日ではリカード研究者の間でひろく認められているところだが、この点に関する鋭い問題提起を最初に行ったのは、P. スラッファであった。スラッファはつぎのように指摘していた。

「資本の割合や耐久度の差異が価値に及ぼす影響は、ふたつの別個の見地から考察することができる。第一は、それが等量の労働によって生産される二種の商品の相対価値の差異を生ぜしめるという見地からであり、第二は、賃金の上昇がその相対価値に変動を生ぜしめるという形で影響を及ぼすという見地からである。初版では、第二の見地がもっぱら考察されている。……第一の見地は後続諸版に忍びこんでくるのであって、第2版では一度、第3版では二、三度忍びこみ、それはきまって価値変動の議論に付随して、そしておそらくはかれの論敵、とくにこの問題をこの視角から観察していたトレンズやマルサスとの討論の結果としてである。<sup>(1)</sup>」

このスラッファの所見は細部の点については誤りがあるように思われるけれども、<sup>(2)</sup>大筋においてほぼ妥当であることは、その後の桜井毅氏や中村広治

(1) P. Sraffa, Introduction to the *Works of D. Ricardo*, Works, I, pp. xl-vii-xlviii. ただし、傍点を施した箇所は原文のイタリック。

(2) スラッファは第2版の一箇所には「第一の見地」からする指摘が見出されると述べているけれども、リカードの『原理』第2版のなかの、スラッファ説の典拠となった箇所は、けっしてスラッファの所見を支持するものではない。なぜなら、問題の箇所 (cf. D. Ricardo, *On the Principles of the Political Economy, and Taxation*, Works, I, p. 62 footnote.) においてリカードが主張していることは、異

氏の研究成果によって確認されている<sup>(3)</sup>。すなわち、リカードウは第3版のなかでは、賃金の騰落が価格に及ぼす影響という問題とは無関係に、商品の価値は本来必ずしもその生産に投下された労働量には比例しないという事実を指摘しており、桜井氏や中村氏の鋭い分析によってこの点は十分に明らかにされている。

われわれが本稿で果すべき課題は、上述したようなスラッファ以来の成果の蓄積を受容したうえで、つぎのような若干の問題提起を試みながら、その解明の手がかりを見出そうと努めることにある。まず第一の問題は、上述したようにリカードウが第3版では価値と自然価格との乖離に気づいていたとすれば、かれはいったいつ頃どのような機縁からこの点に気づくに至ったのか、ということである。すでに知ったように、スラッファは「〔リカードウがこの点に気づくに至ったのは〕おそらくかれの論敵、とくにこの問題をこの視角から観察していたトレنزやマルサスとの討論の結果としてである。」と説いていた。そこでわれわれにとっては、この示唆に富むスラッファの所見に導かれながら、リカードウの『原理』第3版刊行以前におけるリカードウとトレنزとの間の価値論をめぐる討論、および同じ論点に関するリカードウとマルサスとの討論について検討する仕事が残されているということになるだろう。われわれは本稿第2節では、1818年2月頃のリカードウとトレنزとの討論の内容を明らかにし、第3節では1820年のリカードウとマルサ

---

種産業部門に同一額の資本が投下されても、固定・流動資本の組合せが異なる場合には、耐久期間の長い固定資本の価値は一年毎にそのなかのごく一部分だけしか生産物価値へ移転しないということのために、異種部門の生産物は相互に「不等の価値」をもつだろうということであるにすぎないからである。この指摘それ自体はけっして価値と自然価格との乖離についての認識を含んでいるとはいえない。

- (3) 桜井毅「リカードウの生産価格論」(Ⅰ)・(Ⅱ) (『武蔵大学論集』13巻3号および4号所収, 1965年)。同「不変の価値尺度論の限界」(東大『経済学論集』34巻1号所収, 1968年)。中村広治「リカードウの『不変の価値尺度』について」(Ⅰ)・(Ⅱ) (大分大『経済論集』28巻5号, 1976年, 29巻1・2合併号所収, 1977年)。

スとの討論の内容を明らかにしたいと思っている。そして、われわれはこれらの点の検討にもとづいてリカードウが『原理』第3版のための改訂稿の執筆に先立つ20年6月にはすでに価値と自然価格との乖離についての考察を試みていたということを明らかにしたい。

ところで、本稿が考察すべき第二の問題は、つぎのようなことである。上述したように、リカードウが第3版の改訂稿の執筆に先立つ時期にすでに価値と自然価格との乖離に気づいていたのだとすると、かれはどのような方針で第3版の価値論の章を改訂しようとしたのだろうか。ここでかれの改訂方針をとくに問題にしなければならないわけは、第3版の価値論の章の内容の理解の仕方についてスラッファのつぎのような所見があるからである。スラッファはさきほどわれわれが引用した文章につづけてつぎのように記述していた。「第3版では、リカードウは時折、相対価値に差異を生ぜしめるものとして資本の割合や耐久度の差異に言及しているけれども、賃金の上昇が〔相対価値の変動に〕及ぼす影響という点がやはり依然として前面にとどまっている。<sup>(4)</sup>」

リカードウは『原理』第1・2版では、価値と自然価格との同一性を自明のこととしており、ただ単に商品の相対価値が賃金の騰落によっても変動するという点を問題にしたにすぎなかった。だが、かれは第3版の改訂作業に着手する以前に、価値と自然価格との乖離に気づいたのであった。然るに、スラッファの所見によると、第3版の価値論の章でも敘述の前面に現れているのは、賃金の騰落による相対価値の変動に関する問題であって、価値と自然価格との乖離については言及されてはいても、正面から論じられることがなかったというのである。

したがって、われわれはこういうスラッファの所見の是非を検討しなければ

---

(4) Sraffa, Introduction, *op. cit.*, p. xlviii.

ばならないが、この作業はただ第3版のいわゆる価値規定修正論の内容を改めて検討し直すことだけではなく、すすんで第3版の刊行に備えてのリカードウ自身の価値論改訂の方針がいかなるものであったかを明らかにすることを要請するのである。われわれは本稿第4節でこれらの点について検討したいと思っているが、この作業がいったいいかなる動機からリカードウが1823年に遺稿『絶対価値と相対価値』を執筆するに至ったのかという問題を考察するためのひとつの手がかりを与えてくれるものと期待している。

## 2 1818年のトレنزとの論争

1818年11月24日づけのリカードウのマカァロクあて手紙のなかには、つぎのような記載がある。「トレنز少佐と私とは、この〔価値の〕問題について長時間にわたる対話をしたことがあります、お互いに相手を納得させるまでには至りませんでした。<sup>(1)</sup>」

ここに言及されているリカードウとトレنزとの「対話」はいつ頃行われたのか。正確な日付は分らないけれども、スラッフアはこの「対話」が行われた時期を18年2月頃と推定している。<sup>(2)</sup>ところで、『リカードウ全集』の第4巻のなかには『トレنز論断章』という表題をつけられた三編の草稿が収録されている。スラッフアはそのなかの二編の草稿がこの18年2月頃に作成されたものと推定している。この草稿の一編はリカードウの執筆になるトレنز批判の草稿であるが、別の一編はこのリカードウの所論に反駁するためにトレنزが執筆した草稿である。<sup>(3)</sup>われわれはこの『断章』に収められた草

(1) *Works*, VII, p. 338.

(2) Cf. Sraffa, Note on Fragments on Torrens, *Works*, IV, p.305

(3) 『トレنز論断章』のなかに収録された草稿のうち、残る一編はリカードウの執筆になるものだが、1818年10月号の『エディンバラ・マガジン』に掲載されたトレنزの論文(本稿本節の脚注(4)を参照)からの抜萃とこれに対応するリカードウの『原理』初版からの抜萃とから成る草稿であって、執筆時期は18年11月末頃と推定される。

稿を手がかりにして18年2月頃のトレنزとリカードウとの論争の内容を知ること努めよう。

トレنزは『エディンバラ・マガジン』の1818年10月号に「リカードウ氏の交換価値に関する理論に対する批判」と題する小論説を寄稿したが、そのなかにはつぎのような一文がある。「もし利潤率が均等であるなら、……その場合にはつぎのような結果が必ず生ずる。すなわち第一に、等額の資本の使用によって取得された生産物の価値は等しいだろうということ、また第二に、その生産に等量の労働が投下されている諸物品は市場において相互に対して等価ではないだろうということ、これである。<sup>(4)</sup>」

おそらくトレنزは、18年2月頃のリカードウとの対談の折にも、上の引用文の内容と同一趣旨の議論によってリカードウ価値論を批判しようとしたのだろう。トレنزの異論はつぎのようなものであったらしい。——リカードウの見解によると、異種産業部門に投下される資本が固定・流動資本の組合せの点で相互に異なることがしばしばあるというのだが、このような場合には、異種部門に等額の資本が投下されれば、それによって雇用される労働量は不等になるにちがいない。だが、利潤率が均等であれば、等額の資本の生産物の価値は等しいはずである。そうだとすれば、この場合には不等量の労働の生産物の価値が等しいということになり、リカードウの労働価値論の命題は覆えることになる。——

トレنزはリカードウの所説の逆手をとって、労働価値論を否認しようとしたが、こういうトレنزの論法はすでに18年2月頃のリカードウとの対話の折に用いられていたものであったように思われる。『断章』に収録された

---

(4) R. Torrens, *Strictures on Mr. Ricardo's Doctrine respecting Exchangeable Value, The Edinburgh Magazine*, Oct. 1818, pp. 335-6. なお、トレنزのこの小論文については、私は別の機会に言及したことがある。拙稿「リカードウ価値論と『社会の初期段階』」(福島大『商学論集』41巻5号所収, 1973年)。

草稿によると、トレنزはこの主張を裏付けるためにいくつかの数字例を作成して、リカードウにつきつけたが、そのなかの一例はつぎのようなものである。

トレنزはつぎのように仮定する。資本家Aは資本として90日分の生活資料と10日分の生活資料の価値に等しい亜麻とを所有するが、資本家Bは資本として20日分の生活資料と80日分の生活資料の価値に等しい亜麻とを所有するものと仮定する。ただし、この場合1日の労働は2日分の生活資料の価値を生産するものと仮定されているから、資本家A・Bは等価の資本を所有しており、それはどちらも50日労働の所産だと仮定されている。さて、Aは90人の労働者を雇用して亜麻を加工してレースに織りあげさせるが、Bは20人の労働者を雇用して亜麻を加工して粗製リンネル織物に仕上げさせる。すると結果はどうなるだろうか。トレنزはつぎのように主張する。「この場合には、レースと〔粗製〕織物とは等しい価格をもつだろう。なぜなら、それらは等価の資本の使用の所産であり、等価の資本の所産は等価であるにちがひなく、そうでなければ資本の利潤が均等にはならないからである。しかるに、レースと〔粗製〕織物とは等しい価値をもつてはいるけれども等量の労働の生産物ではないのである。<sup>(5)</sup>」

ここでトレنزはレースと粗製織物とが「等量の労働の生産物ではない」と主張しているが、これはかれの数字例の基礎にある仮定、つまり「1日労働は2日分の生活資料を生産する」という仮定からひき出された主張である。すなわち、この仮定によって、Aの使用する原料としての亜麻は5日労働の所産とみなされ、Bの使用する原料としての亜麻は40日労働の所産とみなされることになる。そこで、レースは5日労働プラス90日労働の所産ということになり、他方、粗製織物のほうは40日労働プラス20日労働の所産というこ

---

(5) *Works*, IV, p. 314.

となる。レースと粗製織物とは等額の資本の使用によって産出されているから、両者の価値は等しいけれども、両者はけっして等量の労働によって生産されてはいないというトレنزの主張は、上記のような計算にもとづいていたのであった。

トレنزは上記の数字例がリカードウ『原理』初版のなかの、商品の相対価値はそれらに投下された相対的労働量に比例するという命題を根柢から覆えすことになると考えていた。むしろ、リカードウのほうもかれの命題を絶対的に主張していたわけではない。いわゆる価値規定修正論がそれを示している。しかし、この点に関するかれの議論はただ、異種産業部門に投下される資本が固定・流動資本の組合せや使用される固定資本の耐久期間の点で差異がある場合には、各種商品の生産に投下される労働量が不変のままであっても、賃金の騰落や利潤の変動があれば、商品の相対価値に若干の変動がおこることを認める必要があるというものであるにすぎなかった。ところが、この折のトレنزの議論は、賃金の騰落や利潤の変動が商品価値に及ぼす影響を考察する以前の段階のところで、リカードウの議論の出発点におかれている命題、すなわち商品価値は投下労働量に比例するという命題それ自体が誤っていると主張したのであった。要するに、リカードウの『原理』初版の価値規定修正論が価値と自然価格との同一性を自明のこととして、その基礎のうえに展開されたものにすぎなかったのに対して、トレنزの批判は価値と自然価格の乖離という事実をつきつけることによって労働価値論を根柢から否認しようとしたのであった。

それなら、上の数字例によるトレنزからの批判に接して、18年2月時点のリカードウはどのように回答しただろうか。かれは『断章』に収められた草稿のなかで、つぎのように回答した。「トレنز少佐が述べている事例を考察する必要がある。……トレنز少佐はこれらの両種の商品〔レースと粗製リンネル織物のこと……引用者〕は等額の資本の生産物なのだから、等しい価値をもつのではないだろうか、と主張している。然り、と私は回答する。ところが、



トレンズ少佐はこれに続けてこう述べている。もし君がそれらが等しい価値をもつことに同意するなら、それらは同一量の労働の所産ではないということが明白になるのではなからうか。なぜなら、君自身が一方の商品は60日の労働しか必要としないのに、他方は95日の労働を必要とするという意見を提示しているからだ、と。これに対して私はつぎのように回答する。拙著〔の初版〕の命題からすれば、たとえこれらの商品の生産に投下される労働量が異なっているとしても、それらは等しい価値をもつということにならなければならない。なぜなら、この事例では両種の製造業で使用される原料は、実際には等しい耐久度をもつけれども不等の価値をもつ固定資本なのだからだ、<sup>(6)</sup>と。」

リカードウの回答文は、公表を意図せぬ草稿として書かれて推敲を重ねたものではないため、舌足らずではあるが、私にはつぎのような文意のものであるように思われる。——トレンズが掲げた数字例は、両種産業に投下される資本総額は等しいけれども、使用される原料としての亜麻に投下される資本部分と賃金に支出される資本部分との割合が異なっている事例である。だから、この事例では、投下資本額が同一であり、しかも原料購入にあてられる資本部分の耐久度（＝回転期間）も等しいため、両種生産物の価値は同一になるけれども、両種生産物に投下された労働量が異なるという結果が生じたとしても、これを異とするにはあたらない。なぜなら、こういう結果が生じたわけは、ここでトレンズが掲げた事例が両種産業部門の間で固定・流動資本の組合せが異なるケースに属するものだったからである。というのは、この事例における原料としての亜麻は、その耐久期間はわずか一年にすぎないとはいえ、一種の「固定資本」とみなされなければならないものだからである。だが、異種部門で固定・流動資本の組合せに差異がある場合には、商品価値が投下労働量の増減のみに依存して騰落するという命題が「修正」を

---

(6) *Works*, IV, p. 311.

蒙むらなければならぬという点は、自分自身拙著『原理』の初版ですでに述べておいたのだから、トレنزの批判は無用なものであった。――

私見によれば、リカードウの上の回答文の含意はほぼこのようなものであると思う。だが、もしリカードウがこう考えていたのだとすると、リカードウの回答の仕方には問題がある。すでに述べたとおり、トレنزの批判は価値と自然価格との同一性を自明とするリカードウの命題の根本にかかわるものであった。ところが、リカードウはトレنزの批判を、ただ単に貸金の騰落が商品の相対価値を変動せしめる場合の新事例の提示として、すなわちリカードウが『原理』初版で指摘しなかった新しい事例の提示として受けとめたにすぎなかったように思われる。そして、リカードウはこう受けとめたうえで、トレنزの掲げた事例も結局のところは異種産業部門における固定・流動資本の組合せが異なる場合に属する一事例とみなすことができるのであり、したがって、トレنزの批判はけっしてリカードウ自身の所説に重大な意見の修正を要求するものではないと答えたのであった。

注意すべきことは、それだけではない。誰でも気づくように、リカードウのこういう回答の仕方には、もうひとつの問題点がある。すなわち、上の引用文で明らかなように、当時のリカードウはこの事例における原材料としての亜麻を「固定資本」のなかに分類していたのであった。そうになると、リカードウのいう「流動資本」は当然貸金資本だけから成るということになるだろう。実際、リカードウの草稿には、上の引用文に直ちに続いてつぎの一文が記されていた。「生産に使用されるものは、貸金に分解するものを除けば、すべてが固定資本であるように思われる。……資本のうち、もっぱら貸金の支払のみにあてられる部分<sup>(7)</sup>だけを流動資本とみなすことができる。」

これで明らかなように、当時のリカードウはトレنزの批判に回答するさいに原材料を「固定資本」に分類するという処置をしていたのであった。

---

(7) *Works*, IV, p. 312.

しかし、この草稿はわれわれにいつそう興味深い事実を教えてくれる。というのは、たった今われわれが引用した文章、つまり賃金資本だけを流動資本とみなすべきであり、その他はすべて固定資本と考えるべきだという趣旨の文章は、リカードウ自身によって全文抹殺され、その代りに後に引用する全く別の文章が置き換えられたからである。これで見ると、リカードウが製造業で使用される原材料を固定資本に分類したのは、18年2月頃のトレنزとの論争中のほんの一瞬時のことにすぎなかったのではないだろうか。だが、この文章が抹殺されてしまうと、それに先立つ引用文のなかの末尾の文章、すなわち「この〔トレنزが掲げた〕事例では両種の製造業で使用される原料は、実際には……不等の価値をもつ固定資本なのだ」という文章は、抹殺こそされてはいないけれども、実質的にはこれも死文になってしまったのではないだろうか。そうだとすると、上述したようなリカードウのトレنزに対する反批判、すなわち、トレنزの掲げた事例は異種部門における固定・流動資本の組合せが異なる場合に属する一事例にすぎず、したがってこの場合に商品価値の騰落がもつばら投下労働量の増減に依存するという命題が「修正」されなければならないということはリカードウ自身が初版ですでに認めていたことにすぎないという回答もまた、さきほどの引用文の抹殺とともにリカードウ自身によって撤回されたということになるのではないだろうか。

それなら、リカードウはさきの回答を撤回して新たにどのような回答を提示したのだろうか。われわれはこの草稿のなかの、さきほどの抹殺された文章のあとに書き加えられたリカードウの文章を検討することにしよう。リカードウはつぎのように書いている。

「さて、鉄がある製造業で必要とされ、木材が別の製造業で必要とされると仮定すれば、たとえそれらの費用が等しく、原材料としてのこれらの商品を加工する双方の製造業者の流動資本のその他の部分も等しく、そこでかれらの完成製品の価格が等しいとしても、これらの完成製品は不等量の労働の所産であろう。なぜなら、それぞれの原材料の生産には不等量〔の労働〕が

必要とされたのだからである。こういうわけで、刃物製作者が1,000ポンドの資本を投下するが——そのうちの100ポンドは鉄鋼から成っており、また家具製作者も1,000ポンドという等額の資本を投下するが——そのうちの100ポンドは木材から成っていると仮定すれば、刃物製作者が一年でつくる刃物と家具製作者が一年でつくる家具とは同一金額で販売されるだろうが、しかも、使用された鉄には木材の場合よりもはるかに多量の労働が含まれているから、たとえその後で同一量の流動資本がそれらの生産に使用されていたとしても鉄製の完成品はその完成状態においてもひきつづき木製の完成品よりも多量の労働を体现するだろう。<sup>(8)</sup>」

リカードウによれば、刃物と家具とが同一額の資本投下によって生産され、したがって両者が等しい価格で販売されるとすれば、両者に投下された労働量は異なっているだろう。なぜなら、それぞれの原材料である鉄と木材とが等しい価値のものだとすれば、この鉄と木材とは相互に異なった労働量によって生産されたにちがいないからだというのである。

上の引用文の含意は、おおよそのところこのようなものであって、そこには吟味すべきいくつかの問題点があるように思われる。まず第一に注意すべき点は、リカードウがこの文章のなかでは原材料としての鉄や木材を「固定資本」ではなく、「流動資本」のなかに分類し直していることであろう。かれがこの文章のなかで原材料を流動資本のなかに分類し直したという点は、上の引用文中の傍点を施した箇所、すなわち「鉄および木材の費用が等しく、原材料としてのこれらの商品を加工する双方の製造業者の流動資本のその他のすべての部分も等しく、……」という言い回しから読みとることができるだろう。だが、このようにリカードウが原材料を流動資本のほうへ分類し直したのだとすると、かれがこの新たに書き加えた文章のなかで主張していることは、異種部門に使用される同一価値額の流動資本総額のなかの原材料費

---

(8) Works, IV, p. 313.ただし、傍点は引用者の施したもの。

が等しくても、その原材料に投下された労働量が異っているという場合があり、トレنزの掲げたさきほどの数字例はこのような特殊の場合に該当するということであったように思われる。だから、リカードウがこの文章によって結論的に言おうとしたことは、このような特殊の場合については、異種部門間の固定・流動資本の組合せに差異がある場合と同様に、商品価値の騰落がもつばら投下労働量の増減のみによって規制されるというわけにはいかないのであり、したがって、トレنزの掲げた事例の場合にも、投下労働量による価値規定に対する「修正要因」の作用が考慮されなければならない、ということであったように思われる。

リカードウの主張がこのようなものだとすると、原材料としての鉄と木材との価値が等しいとすれば、それぞれの生産に投下された労働量は異なっているにちがいないとリカードウが記した時、その理由についてかれがどのように考えていたのか、という点を問題にしなければならなくなる。リカードウはこの点をつぎのように説明している。長文ではあるが、重要であるから煩を厭わず引用しておかなければならない。

「鉄の生産に5人の労働が一年間使用されると仮定しよう。そうすると、この鉄はそれを生産した労働〔の価格〕だけで売れるのではなく、それに加えて5日分の労働を雇用した資本に対する利潤に相当するだけより高い価格で売れるだろう。翌年はこの利潤が資本に追加されて、同じ商品を生産するのに6人を雇用するものと仮定し、またこれが販売されて、その利潤が資本に追加され、こういうことが20年にわたって継続すると仮定し、さらに20年目の期末には、生産された鉄が100ポンドで販売されると仮定しよう。ところで、別の人が一年間5人を雇用するに足りるだけの資本を所有し、この5人を働かせて、地代を生まない一区画の土地に檜の木を植樹するものと仮定しよう。20年目の期末になると、かれの土地で育成された木材が100ポンドの価値をもつことは明白である。なぜならこの人は、自分が支配できる労働を鉄の生産に使用したさきほどの人と等額の資本を使用して発足したのだし、双

方の場合ともに資本が20年にわたって蓄積されて、その間に資本の所有者には少しも利益が生じなかったのだから、双方の所産は同一額の利潤を生ずるように等価でなければならぬからである。ところで、木材に実現された総労働量はわずかに一年間にわたる5人の労働にすぎないが、鉄の生産に使用された労働量は一年間にわたって使用される100人の労働を著しく超過している。<sup>(9)</sup>」

二種の製造業で使用される原材料としての鉄と木材とが等価であるとすれば、鉄の生産に投下された労働量のほうが木材に投下された量よりもはるかに多いというリカードウの主張は、かれ自身によって以上のように理由づけられていた。木材の場合には、植樹のために資本が投下されてから販売可能な商品としての木材が市場にもち出されるまでにははなはだしい長時間を要するため、その生産に現実に投下される労働量が僅少であるのに、木材は高価格で販売されることになる。したがって、等価の鉄と木材とに現実に投下された労働量は著しく異なっているというのである。

鉄と木材との比較に関するリカードウのこういう所論は、商品価値は投下労働量に比例するというかれ自身の基礎的命題をみずから傷つけるような含意をもつものといわなければならない。しかし、かれは100人を超える多量の労働の所産としての鉄と等しい価値をもつ木材の生産には現実にはごく少量の労働しか投下されていないという重大な事実をみずから指摘しているのに、この事実がかれ自身の基本命題と矛盾・抵触するかどうかについてなにも語っていない。それどころか、かれはこの事実の指摘をもってトレンズの批判に対する十分な回答と考えているのである。これは当時のリカードウが価値と自然価格との乖離に全然気づいていなかったことを意味するだろう。鉄と木材との比較は、むしろ、直ちに価値と自然価格の乖離という事実にかれを直面せしめるものであった。ところが、当時のかれはこの乖離という事実

---

(9) *Works*, IV, p. 312.

直面しながら、全く別の問題にかれの全注意を奪われていたようである。当時のかれの全注意を奪った問題というのは、賃金の騰落、ひいては利潤の変動による商品の相対価値の変動を投下労働量による価値規定に抵触しないように説明するにはどうすればよいかという問題であった。だから、等価の鉄と木材とに現実に投下された労働量が異なるということを指摘することによって、かれはただ、異種部門にこのように回収期間の異なる流動資本が使用される場合にも、固定・流動資本の組合せが異なる場合や固定資本の耐久度が異なる場合と同じように、商品の相対価値は、すべての商品の生産事情になにも変化がおこらなくても、賃金の騰落によっていくらか変動するということをも認める必要があると言っていたにすぎなかったように思われる。

要するに、リカードウはトレنزの批判が価値と自然価格との同一性を自明のこととしているリカードウの命題を根本から覆えすことに全く気づかなかった。かれはただ、トレنزの掲げた数字例が異種部門に使用される流動資本の回収期間に差異のある場合についての事例であると指摘しながら、このような場合にも投下労働量の増減のほかにも商品の相対価値を変動せしめる原因が作用するということが認められなければならないという一点に限り、初版の自説を補訂すべきだと考えたにすぎなかったのである。だから、かれは第2版の刊行に備えて価値論の章に加筆補正を施した時、まさに上来われわれが指摘した通りの改訂方針にしたがって新稿を作成したのであった。この間の事情は、18年11月24日づけのリカードウのマカァロクあて手紙の文面によって十分に裏づけられるから、われわれはこれを引用することにしよう。なお、11月24日というのは、リカードウがちょうど『原理』第2版のために作成した価値論の章の改訂稿を出版業者マリにあてて送付した当日であった。<sup>(10)</sup>

(10) 出版業者マリから『原理』第2版のために改訂稿を作成するようにという依頼の手紙がリカードウの手許に届いたのは、18年11月17日であった (cf. *Works*, VII, p. 328.)。また、リカードウがこの改訂稿をマリに発送した日付については、cf. *Works*, VII, p. 329.

リカードウはこの手紙で、18年2月頃の価値論をめぐるトレنزとの論争を回顧しながら、第2版の価値論改訂の趣旨をマカァロクに説明して、こう書いている。「トレنز少佐と私とは、かつてこの〔価値の〕問題について長時間にわたる対話をしたことがあります。お互いに相手を納得させるまでには至りませんでした。私は拙著〔の初版〕のなかで明瞭にこう述べておきました。すなわち、生産に耐久度の等しくない〔固定〕資本が使用されている場合には、価値はただ労働量のみによって規制されるのではない、と。私は第2版では、つぎのような所見を38頁のところに挿入して印刷したいと思っていますが、それはトレنز少佐の異論にいつそう十分に答えるものであろうと思います。『流動資本の耐久度が等しくない場合にも、同じ結果が生ずるだろう。もし等額の資本が投下されている二種の異なる製造業の性質上、一方の業者がその生産した商品を一年以内に市場にもち出すことができないのに、他方の業者がその商品を三ヶ月で市場にもち出すことができるとすれば、資金の騰貴および利潤の下落がおこれば、前者の商品の後者の商品に対する相対価値は必ず下落するだろう。これが真理であることを証明するために、これ以上計算をやることは不必要であるにちがいない。なぜならそれは、すでに考察した場合、つまりふたつの等額の〔固定〕資本の耐久度が異なっている場合とまさに同一の原理にもとづいているからである。』<sup>(11)</sup> <sup>(12)</sup>と。」

引用文中の「流動資本の耐久度が等しくない場合」というのは、18年2月頃のリカードウのトレنزへの反論のなかに記述されていた刃物製造業と家具製造業とで使用される原材料としての鉄と木材との比較を念頭におくこと

(11) 引用文中の『 』内の文章は、『原理』第2版で新たに加筆された文章であるが、傍点は引用者の施したものである。cf. *Works*, I, p. 61 editor's footnote.

(12) *Works*, VII, pp. 338-9. ただし、傍点は引用者の施したもの。

なお、この手紙の文面によって、当時のリカードウがこの時点ではまだ18年10月号の『エディンバラ・マガジン』を入手しておらず、したがってかれがこの雑誌に掲載されたトレنزの小論説をまだ読んでいなかったことが明らかになる。



によって容易に理解できるだろう。リカードウの仮定では、鉄はその生産に資本が投下されてから1年で市場にもち出され販売されるが、木材はその生産に資本が投下されてから20年経過しないと市場にもち出すことができないというのであった。この場合、かれは刃物製造業で原材料として使用される鉄を耐久期間1年の流動資本と呼び、家具製造業で原材料として使用される木材を耐久期間20年の流動資本と呼んでいたのである。

18年11月下旬のマカァロクあて手紙の文面は、リカードウ『原理』第2版の価値論の章の改訂の核心がどこにあったかを端的に示すとともに、リカードウにこの改訂を必要と考えるように促した事情が18年2月頃のトレنزとの討論であったことを明らかにしてくれる。リカードウはこの折のトレنزとの討論を通して、異種部門の固定・流動資本の組合せの異なる場合および固定資本の耐久度の異なる場合のほかにも、商品の相対価値の変動が投下労働量の増減のみによっては規制されない場合があること、そしてこのような場合というのは異種部門で使用される流動資本の耐久度が異なる場合のことだという点に気づいたのであって、この新たな知見を付加するという形で、またその限りにおいてのみ、初版の価値論の章を改訂したのであった。

しかし、すでに述べたように、この折のトレنزとの討論は、たとえかれがその点を自覚することがなかったにしても、かれが価値と自然価格との乖離という事実に直面することを余儀なくさせるものであった。実際、この折の討論のなかで、リカードウ自身が製造業で使用される原材料としての鉄と木材とについて、それらの相対価値がけっして投下労働量に比例していないことを指摘したのであった。しかし、いっそう重要なことは、当時のリカードウがもっぱら商品の相対価値を変動せしめる原因の確定ということのみに関心を寄せていたために、等価の鉄と木材とに投下された労働量に差異があるということを単なる事実として指摘するにとどまって、この事実が商品価値は投下労働量に比例するというかれ自身の基礎的立脚点そのものを覆えすかもしれないという点については、少しの懸念さえも抱かなかったことである。

### 3 1820年のマルサスとの論争

#### (1) 『マルサス評注』ノート (23) について

リカードウが『原理』第2版刊行(1819年2月)以後に価値論の領域で特別に論及する機会をもったのは、1819年9月から11月へかけての時期の二通のマルサスあての手紙のなかであったが、これは「不変の価値尺度」の選定に関するマルサスからの批判に応酬しようとするものであった。しかし、この時期のリカードウの所説のなかには、前節で特に詳論したような価値と自然価格との乖離という問題に直接触れるようなものは含まれてはいないから、ここではこの時期の論争の内容には立ち入らないことにする。<sup>(1)</sup>

さて、マルサスの『経済学原理』は1820年4月初めに刊行されたが、リカードウはこの書物を直ちに読みはじめ、4月末頃までにひととおりに読み了えたようである。かれがこの書物を再読しはじめたのは、同じ年の7月中旬からだったようであるが、かれはこの再読の過程でこの書物に対する評注を執筆しはじめた。<sup>(2)</sup> こうしてリカードウの草稿『マルサス評注』の前半部分、多分価値論および分配理論の領域に関する評言から成っている部分は、この年の7月中旬から8月下旬へかけての時期に執筆されたものとみてよいだろう。

ところで、マルサスは『原理』の第2章「価値の尺度」の第4節のなかで、商品価値は投下労働量に比例するというリカードウの命題を真向から批判して、つぎのように述べていた。「アダム・スミスやリカードウ氏は『資本の蓄積および土地の所有のどちらにも先立つ社会の未開状態においては、さま

(1) 1819年後半期の「不変の価値尺度」の選定問題をめぐるマルサスとリカードウとの論争については、私はすでに別の機会に論及した。拙稿「リカードウ分配理論と『不変の価値尺度』」(I)(『三田学会雑誌』72巻4号所収)第2節参照。

(2) この間の事情については、1820年7月21日づけリカードウのトラワあて手紙および7月27日づけのミルあて手紙、さらに8月2日づけのマカアロクあて手紙の文面を参照されたい (cf. *Works*, VIII, pp. 206-9; 212; 215.)。

さまざまな物を獲得するのに必要な労働量相互間の比率がそれらの物を相互に交換するための基準を与えうる唯一の事情であるように思われる。』と考えているが、私はいずれの考えのどちらにも賛成できない。……きわめて初期の時代においてさえ、利潤がこの生産費の重要な部分を形づくり、したがって供給の必要条件のひとつとして交換価値の問題のなかに大きく入りこんでくることが分るだろう。弓矢をつくるのにさえも木と革とを適当に乾燥させておく必要があることは明らかである。さらに、労働者の作業が完了するまでには必ずこれらの原材料がある時間にわたって労働者の手許に保持されていなければならないのであり、この時間が生産費の計算のなかに直ちに新たな要素をもちこむのである。なんらかの種類の資本であれば、われわれはその資本に投下された労働を、商品の生産に直接投下された労働とまさに同じ原理にもとづいて評価することができる。しかし、回収時間の遅速は、資本に投下された労働量とは無関係な全く新たな要素であり、しかも社会のあらゆる時代、つまり最近の時代ばかりでなく最も初期の時代においても、価格の決定において最も重要な要素である。<sup>(3)</sup>」

マルサスの主張はこうである。——商品の生産に労働だけでなく資本財をも必要とする場合には、商品価値が投下労働量のみによって規制されるといふスミスやリカードウの命題は成り立たない。その理由はこうだ。なるほど資本財の生産に投下された労働量について斟酌することによって資本財を労働量に還元して捉えることは可能であろう。だが、商品の生産に資本が投下されてから回収されるまでの時間の長短は、当該資本に帰属する利潤の大きさの決定に対して、ひいては当該商品の価格の決定に対して重要な役割を演ずるものである。ところが、この回収時間の長短は労働量に還元して捉えることができないものであるから、スミスやリカードウの労働価値論の命題は

---

(3) Malthus, *Principles of Political Economy*, 1st edn., pp. 87-8.ただし、傍点は引用者の施したものである。

正しいはずがない。――

マルサスの批判的見解は、以上のようなものである。それなら、このような深刻な批判に接して、リカードウは『マルサス評注』のなかでどのように回答していただろうか。上記引用文に対するリカードウの評言は、『評注』のなかのノート(23)に記されている。

「この問題についてのマルサス氏の所見全体に私は全面的に同意する。私自身もこれまで、固定資本が使用されるのに比例して、また固定資本が耐久の性質をもつのに比例して、さらに商品が市場にもち出されるまでに経過しなければならぬ時間に比例して、商品価値がその生産に必要な労働量によって規制されるという一般原理は修正される、と述べてきた。だが、私は商品〔価値〕の相対的変動においては、生産に必要な労働量以外の原因は比較的わずかな影響しか及ぼさないと意見をもっていたし、いまもなお同じ意見をもっている。<sup>(4)</sup>」

この評注の冒頭でリカードウは「マルサス氏の所見全体に全面的に同意する」と書いていたけれども<sup>(5)</sup>、全文を読むと、リカードウはマルサスの批判からあまり大きな衝撃を受けなかったように思われる。マルサスが「商品が市場にもち出されるまでに経過しなければならぬ時間」という要素によって投下労働量によって商品価値が規制されるという命題は、致命的な打撃を受けるにちがいないと言っていたのに対して、リカードウはこの「時間」という要素が投下労働量による価値規定を「修正」という点は、かれ自身もすでに「これまで述べてきた」事柄にすぎないと受け流してしまっていたので

(4) *Works*, II, pp. 58-9.ただし、傍点は引用者の施したものである。

(5) 別稿で指摘したように、リカードウがこのマルサスの批判的見解に対して「全面的に同意」したところは、「社会の初期段階」においても商品の生産にはいくらかの資本財が使用されており、異種産業部門に投下された資本の回収期間にも差異があるものと想定すべきだというマルサスの所見なのである。この点の詳細については、前掲拙稿「リカードウ価値論と『社会の初期段階』」第5節参照。

ある。しかし、本稿前節で述べたように、かれが『原理』第2版で明記したことは、異種産業部門で使用される資本のうち占める固定資本の割合の差異や耐久度の差異がある場合のほか、「流動資本の耐久度」に差異がある場合についても、賃金の騰落および利潤の変動によって商品の相対価値に若干の変動がおこるという点を認める必要があるということであったにすぎない。実際、このノートの中なかではかれは「商品価値の相対的変動」の原因とかわる限りで資本の回収期間に言及していたにすぎない。だから、リカードウはこのノートの中なかでは、マルサスの批判が投下労働量による価値規定の根本に致命傷を与えるものであったかどうかという点については全く言及しなかったといってよいだろう。

ところが、リカードウがこのようにマルサスの批判的見解に対して、そのなかの最も根本的な論点について黙殺に等しい態度をとったのは、このノート(23)の中なかだけではない。かれはこの『評注』の中なかで、かれの価値規定修正論の中なかの一論点についてマルサスの批判を考慮して己れの見解を変更する必要を認めただけでも、かれが見解を変更した論点というのは「不変の価値尺度」としての金の生産条件をどのように想定するかという点であって、これは賃金の騰落や利潤の変動が商品の相対価値に及ぼす影響についての考察の埒内にある論点であった。われわれは『評注』のノート(24)・(25)・(27)の中なかで、この論点をめぐりリカードウ自身の見解変更の表明を知ることができるけれども、これらのノートはいずれも価値と自然価格との乖離についての論及を含むものではなかった。<sup>(6)</sup>

すでに指摘したように、マルサスの『原理』は商品価値は投下労働量に比例するというリカードウの基礎的命題の根柢に触れる批判的見解を含むもの

---

(6) 『評注』における「不変の価値尺度」に関するリカードウの所説については、前掲拙稿「リカードウ分配理論と『不変の価値尺度』」(Ⅱ)(『三田学会雑誌』72巻5号所収)第4・5節参照。

であった。ところが、リカードウは『評注』のなかでは相変わらずかれの基礎的命題の妥当性についての確信を表明しつづけ、『原理』第1・2版の価値論の章のなかで提示した論拠をただ繰り返すだけであった。われわれはその一例を『評注』のノート(44)に見出すことができる。ノート(44)はマルサス『原理』の第2章第7節のなかの、つぎのような一文に対する評言であるから、まずマルサスの主張を引用しよう。

「リカードウ氏の原理にもとづいて、費用が使用された労働量によって測られる時には、労働費用と労働価値とが一致することはめったにない。利潤が存在する場合にはいつでも（そして、利潤が存在しない場合はめったにないのだが）、労働と交換される商品の価値はつねに商品に投下された労働よりも大きいのである。<sup>(7)</sup>」

こういうマルサスの論評に対して、リカードウはノート(44)でつぎのように回答した。「もし私が商品価値はそれらに支出された労働の価値と同一であると言ったのであれば、この〔マルサス氏の〕批評は十分根拠のあるものであったろう。しかし、私がこれまで述べてきたことは、商品の相対価値がそれらに投下された労働量に比例するということなのである。その価値は費やされた労働の価値の二倍であるかもしれないのだ。<sup>(8)</sup>」

見られるとおり、リカードウは『評注』のなかでも商品価値が投下労働量に比例するというかれの年来の命題を堅持しており、ノート(11)のなかにも全く同一趣旨の発言が見出される。<sup>(9)</sup> こういう点から考えると、マルサスの批判に接した1820年4月以後においても、リカードウは価値と自然価格との乖離ということに全く気づいていなかったのではないかという疑いが出てくるだろう。しかし、『マルサス評注』のなかに価値と自然価格との乖離をり

---

(7) Malthus, *Principles*, *op. cit.*, p. 132.

(8) *Works*, II, pp. 101-2.

(9) Cf. *Works*, II, p. 34.

カードウが自覚した痕跡が全く見出されないからといって、われわれはこの事実だけを根拠にして当時のリカードウがマルサス『原理』の読後においても、依然として価値と自然価格との乖離に全く気づくことがなかったにちがいないと論定するなら、それは早計というものであろう。なぜなら、リカードウは『評注』執筆よりもひと月ほど以前の、20年6月13日にマカアロクにあてて書いた手紙のなかで、マルサス『原理』の第1回目の通読に触発されてかれ自身の価値規定修正論について再検討の作業をすすめていることを報告しながら、価値と自然価格との乖離について正面から議論をしていたからである。こうしてみると、『評注』のリカードウがこの論点について取えて不問に付すような態度をとったのは、当時のかれが価値と価格との乖離に全く気づかなかったためではないように思われる。われわれはその理由を考えるためにも、まずもって20年6月13日づけのマカアロクあての手紙のなかの該当箇所を検討しなければならない。

(未完)

[追記]

本稿第1節の脚注(3)のなかにつきの文献を追加しておきたい。中村広治「Ricardo研究」(『経済学史学会年報』10号所収、1972年)。同『リカードウ体系』1975年刊、第6章第1節。)